



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本調剤株式会社
 コード番号 3341 URL <https://www.nicho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 三津原 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 東條 祐弘 TEL 03-6810-0800
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	313,318	4.7	16,337	9.1	7,586	15.1	7,682	13.5	4,458	20.3
2022年3月期	299,392	7.3	14,974	△8.1	6,589	△18.7	6,767	△19.5	3,705	4.7
(注) 包括利益	2023年3月期		4,456百万円 (18.6%)		2022年3月期		3,758百万円 (6.0%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	148.92	—	8.2	4.2	2.4
2022年3月期	123.56	—	7.2	3.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	185,297	56,483	30.5	1,888.17
2022年3月期	178,753	52,876	29.6	1,763.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 56,483百万円 2022年3月期 52,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,532	△10,018	713	23,770
2022年3月期	19,411	△9,313	△17,448	25,543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	749	20.2	1.5
2023年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	749	16.8	1.4
2024年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		23.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	164,100	7.7	5,700	△19.5	1,400	△50.2	1,400	△50.9	400	△75.1	13.37
通期	334,400	6.7	15,300	△6.3	6,400	△15.6	6,300	△18.0	3,200	△28.2	106.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	32,048,000株	2022年3月期	32,048,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,133,695株	2022年3月期	2,061,175株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	29,940,392株	2022年3月期	29,986,857株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式（2023年3月期 72,200株、2022年3月期 0株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	275,304	6.2	7,919	33.2	8,630	30.5	3,154	36.2
2022年3月期	259,171	10.9	5,945	11.6	6,614	△5.7	2,316	△33.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	105.35	—
2022年3月期	77.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	148,273	41,528	28.0	1,388.25
2022年3月期	140,086	39,224	28.0	1,308.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,528百万円 2022年3月期 39,224百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づく目標値であり、リスクや不確実性を含んでいます。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。

(2) 決算説明資料の入手方法

決算説明資料についてはTDNetにて開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、行動制限の緩和等により景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、海外景気の下振れや物価上昇等の影響に十分注意する必要があるとあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは、「すべての人の『生きる』に向き合う」を使命とするヘルスケアグループとして、感染防止対策を徹底し、良質な医療サービス及び医薬品の提供に取り組んでおります。また、同時に全社を挙げたコスト抑制にも継続して取り組んでおります。

加えて、当社グループは、「社員が安全に、健康な状態でいきいきと働くことができる職場づくり」を重要な経営のテーマと考え、社員・組織の健康度を高める活動を推進しております。2023年3月にはこれらの取り組みが評価され、日本調剤株式会社は2022年に続いて2回目となる、経済産業省が定める「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」の認定を受けました。同時に、当社グループの株式会社メディカルリソースと株式会社日本医薬総合研究所も「健康経営優良法人2023」の認定を受けております。

調剤薬局事業においては、様々な企業とのアライアンスにより、当社のオンライン服薬指導をより多くの患者さまにご利用いただくための取り組みを継続しており、オンライン医療のさらなる普及に努めております。2023年1月にはLINEヘルスケア株式会社との連携により、オンライン診療「LINEドクター」において初めてのオンライン服薬指導の提供を開始し、LINEアプリ内で診療、服薬指導から処方薬の受け取りまでがワンストップで行えるようになりました。また、JCOM株式会社が提供するオンライン診療サービス「J:COMオンライン診療」に対応し、テレビを使ったオンライン服薬指導の提供も開始しております。これにより、患者さまはテレビを使った診療から服薬指導、処方薬の受け取りまでをご自宅で完結することが可能となりました。さらに、全国で500ヵ所を超えるデイサービスを運営している株式会社ツクイと連携し、ツクイのデイサービスを利用するお客さまに対し、当社オンライン薬局サービス「NiCOMS（ニコムス）」を用いたオンライン服薬指導サービスを2023年3月より一部の店舗で提供開始いたしました。

医薬品製造販売事業においては、ジェネリック医薬品の品質管理と安定供給を最優先しつつ、研究開発投資による新規薬価収載品を含む自社製造品の拡大及び生産性の向上に取り組んでおります。安定供給に向けては、業界全体の供給不安や2021年の西日本物流センターの火災の影響等により、多くの販売品目について限定出荷を行っておりましたが、安定供給体制が整った製品から順次通常出荷に戻しております。2023年3月末時点での限定出荷品目数は164品目となっており、引き続き供給責任を果たすべく取り組みを進めてまいります。

医療従事者派遣・紹介事業においては、医師紹介事業における新型コロナワクチン接種関連需要が一段落した一方、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた主力である薬剤師の派遣・紹介事業が引き続き回復傾向にあります。また産業医事業においても需要が拡大しており、企業の健康経営への貢献をさらに推し進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高313,318百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益7,586百万円（同15.1%増）、経常利益7,682百万円（同13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,458百万円（同20.3%増）となりました。

引き続き当社グループは、患者さま・お客さまに安心してご利用いただくため、良質な医療サービスの提供に努めてまいります。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① 調剤薬局事業

当連結会計年度の売上高は280,164百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は14,666百万円（同12.7%増）となりました。3月末時点での総店舗数は、同期間に38店舗の新規出店、17店舗の閉店を行った結果、計718店舗となりました。売上高及び営業利益につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、前年度の出店効果及び処方箋枚数の増加等により増収増益となりました。なお、国が2023年度末までにすべての都道府県で80%以上とすることを目標として掲げているジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、当社グループでは3月末時点ですべての都道府県において80%を達成しており、全社平均では89.3%（供給停止品目などを算出対象から除外して計算）に達しております。また、在宅医療実施店舗の割合は97.2%（年間12件以上実施の店舗割

合)と順調に推移しております。

② 医薬品製造販売事業

当連結会計年度の売上高は38,575百万円(前年同期比14.0%減)、営業損失は1,392百万円(前年同期は53百万円の損失)となりました。売上高及び営業損失につきましては、2019年以降の新規薬価収載品は好調な販売を継続している一方、2022年4月の薬価改定に伴う既存製品の販売価格の下落、2021年の西日本物流センターの火災に起因する限定出荷品目の安定供給への対応及び研究開発に伴う費用増加等により減収減益となりました。なお、当連結会計年度末での販売品目数は、長生堂製薬を中心に販売品目の見直しを進めるとともに、2022年6月及び12月に新規薬価収載品合計8品目を発売したことなどにより584品目(一般用医薬品2品目を含む)となりました。

③ 医療従事者派遣・紹介事業

当連結会計年度の売上高は8,063百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益は758百万円(同31.5%増)となりました。売上高及び営業利益につきましては、医師を中心とした新型コロナワクチン接種関連売上が減少する一方、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた薬剤師の派遣・紹介実績が前年同期を上回ったこと等により増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は185,297百万円となり、前連結会計年度末の178,753百万円に対し、6,543百万円、3.7%増加いたしました。主に、商品及び製品の増加によるものです。

負債合計は128,814百万円となり、前連結会計年度末の125,876百万円に対し、2,937百万円、2.3%増加いたしました。主に、短期借入金及び長期借入金の増加によるものです。

純資産合計は56,483百万円となり、前連結会計年度末52,876百万円に対し、3,606百万円、6.8%増加いたしました。この結果、自己資本比率は30.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は23,770百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,772百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,532百万円の収入（前期比11,878百万円の収入減）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益7,843百万円、減価償却費6,740百万円であり、主な支出項目は、棚卸資産の増加額5,016百万円、法人税等の支払額3,286百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,018百万円の支出（前期比704百万円の支出増）となりました。主に、調剤薬局事業における新規出店及び医薬品製造販売事業における設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出5,761百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、713百万円の収入（前期比18,162百万円の収入増）となりました。主に、長期借入れによる収入13,500百万円、長期借入金の返済による支出12,366百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	23.0	25.4	26.8	29.6	30.5
時価ベースの自己資本比率(%)	31.5	26.7	28.7	22.3	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.0	5.6	6.5	2.9	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.8	34.9	35.1	64.8	28.2

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが主に事業を行う調剤薬局業界においては、対人業務への評価に重点を置いた診療報酬改定や医療のデジタルトランスフォーメーションへの取り組み拡大、オンライン医療における規制緩和、リフィル処方箋制度や電子処方箋制度の開始など大きな変化への対応力が求められています。当社グループでは、これまで電子お薬手帳「お薬手帳プラス」を活用した服薬情報の一元管理や、患者さまに応じた服薬指導の実施、医療機関連携、調剤後の相談・フォローの充実といった対人業務へ積極的に取り組むとともに、自社開発の日本調剤オンライン薬局サービス「NiCOMS」によるオンライン医療の普及拡大や電子処方箋制度への対応等にもいち早く取り組みを行ってまいりました。加えて、患者さまにさらなる良質な医療サービスを提供すべく、業界に先駆けて数多くの専門医療機関連携薬局・地域連携薬局としての認定を取得しており、地域の医療機関連携や高度医療のハブとなる薬局店舗作りと高い専門性を有する薬剤師の育成に注力してまいりました。

その一方で、大きく変化する事業環境を成長機会と捉えて、今後需要の拡大が見込まれているオンライン医療、在宅医療、がん及び希少疾病等のスペシャリティ医薬品の取り扱いについては、積極的な成長投資を行っております。すでに、自社開発のお薬手帳アプリ「お薬手帳プラス」と日本調剤オンライン薬局サービス「NiCOMS」によるオンライン医療提供体制の構築、在宅医療を中心に扱う在宅支援センターの拡大、高度医療の拠点病院の門前・敷地内への薬局出店を行ってまいりました。2024年3月期においては、高度医療や在宅医療の拠点となる38店舗の新規出店及びオンライン医療の推進に向けた取り組みを予定しておりますが、中長期的な成長を見据えた先行投資が大きく拡大することにより調剤薬局事業においては、増収減益の見込みとなります。

医薬品製造販売事業においては、2021年4月より、これまで隔年で行われていた薬価改定が毎年改定となり、薬局・医薬品業界を取り巻く経営環境はより厳しいものとなっておりますが、ジェネリック医薬品メーカーの品質問題等に起因する安定供給問題の解決に向けて、業界一体となった取り組みを行っております。当社グループでも、品質管理と安定供給を経営の最優先事項として、高品質なジェネリック医薬品の安定供給に全力で取り組んでおり、2024年3月期においても、製造販売品目の限定出荷解除をさらに推し進めてまいります。また、当社グループの強みであるグループシナジーの発揮に加え、研究開発投資による新規薬価収載品を含む自社製造品目の拡大及び収益力向上にも注力してまいります。

医療従事者派遣・紹介事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた薬剤師の派遣紹介需要が回復傾向にあることから、全国の医療機関からの需要に応えられるよう薬剤師事業の拡大を推し進めてまいります。また、近年実績を伸ばしている医師事業については、新型コロナワクチン接種関連需要が一服するなか、さらなる実績拡大に向けた取り組みを実施するとともに、産業医事業についても、全国展開を進めてまいります。

以上により、2024年3月期の通期業績予想につきましては、売上高334,400百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益6,400百万円（同15.6%減）、経常利益6,300百万円（同18.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円（同28.2%減）を見込んでおります。

加えて、当社グループでは2018年に長期ビジョン～2030年に向けて～を公開し、ビジョン実現に向けた歩みを進めてまいりましたが、長期ビジョン策定時の想定から大きく変化する経営環境への対応やコーポレートガバナンスの強化、サステナビリティ経営の推進といったステークホルダーからの期待に応えるため、経営戦略の見直しと新たな長期ビジョンの策定を行うことを決定いたしました。2022年4月に公開した新しいグループ理念を中心に、当社グループの事業環境に即した成長戦略やプライム上場企業に相応しいコーポレートガバナンス、時代に応じた財務戦略等幅広い経営課題を踏まえた新しい長期ビジョンの公開を目指してまいります。また、長期ビジョンを達成するための中期的な経営計画の公開も行うことで、当社グループの目指すべき方向性とその実現に向けた経営戦略をお示しする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,543	23,770
受取手形	27	70
売掛金及び契約資産	20,458	21,246
電子記録債権	422	437
商品及び製品	23,024	28,416
仕掛品	1,799	1,742
原材料及び貯蔵品	6,262	6,021
その他	4,121	4,022
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	81,651	85,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,883	56,756
減価償却累計額	△26,324	△28,395
建物及び構築物(純額)	29,559	28,361
機械装置及び運搬具	21,700	22,561
減価償却累計額	△7,956	△9,256
機械装置及び運搬具(純額)	13,743	13,305
土地	14,155	13,377
リース資産	2,799	1,509
減価償却累計額	△1,704	△601
リース資産(純額)	1,095	907
建設仮勘定	1,226	1,828
その他	21,091	22,001
減価償却累計額	△16,847	△18,346
その他(純額)	4,244	3,655
有形固定資産合計	64,025	61,435
無形固定資産		
のれん	15,220	14,195
その他	3,749	5,377
無形固定資産合計	18,969	19,573
投資その他の資産		
投資有価証券	16	16
長期貸付金	554	3,786
敷金及び保証金	8,797	9,160
繰延税金資産	3,842	4,402
その他	896	1,202
投資その他の資産合計	14,107	18,568
固定資産合計	97,102	99,576
資産合計	178,753	185,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,513	47,916
電子記録債務	2,862	1,476
短期借入金	1,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	12,366	10,390
リース債務	148	143
未払法人税等	1,800	2,640
賞与引当金	3,861	3,892
役員賞与引当金	45	68
資産除去債務	4	20
その他	8,330	8,502
流動負債合計	78,931	77,050
固定負債		
長期借入金	41,531	44,640
リース債務	1,127	953
役員退職慰労引当金	71	79
退職給付に係る負債	2,276	2,464
資産除去債務	1,422	1,485
その他	514	2,140
固定負債合計	46,944	51,763
負債合計	125,876	128,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	41,507	45,216
自己株式	△3,500	△3,600
株主資本合計	52,887	56,495
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△10	△12
その他の包括利益累計額合計	△10	△12
純資産合計	52,876	56,483
負債純資産合計	178,753	185,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	299,392	313,318
売上原価	246,969	259,674
売上総利益	52,422	53,643
販売費及び一般管理費	45,833	46,057
営業利益	6,589	7,586
営業外収益		
受取手数料	38	41
受取賃貸料	511	593
受取補償金	40	114
受取保険金	144	64
補助金収入	218	81
その他	258	235
営業外収益合計	1,212	1,130
営業外費用		
支払利息	295	266
支払手数料	0	-
支払賃借料	381	442
固定資産除却損	107	80
その他	249	244
営業外費用合計	1,034	1,033
経常利益	6,767	7,682
特別利益		
固定資産売却益	6	1,214
受取補償金	-	1,573
役員退職慰労引当金戻入額	46	-
受取保険金	3,909	-
事業分離における移転利益	67	-
特別利益合計	4,030	2,787
特別損失		
固定資産売却損	-	52
減損損失	669	2,574
災害による損失	3,910	-
特別損失合計	4,580	2,627
税金等調整前当期純利益	6,217	7,843
法人税、住民税及び事業税	2,984	3,992
法人税等調整額	△473	△608
法人税等合計	2,511	3,384
当期純利益	3,705	4,458
親会社株主に帰属する当期純利益	3,705	4,458

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,705	4,458
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	53	△2
その他の包括利益合計	53	△2
包括利益	3,758	4,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,758	4,456

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,953	10,926	38,551	△3,500	49,931
当期変動額					
剰余金の配当			△749		△749
親会社株主に帰属する当期純利益			3,705		3,705
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,955	△0	2,955
当期末残高	3,953	10,926	41,507	△3,500	52,887

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△63	△63	49,868
当期変動額			
剰余金の配当			△749
親会社株主に帰属する当期純利益			3,705
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	53	53
当期変動額合計	53	53	3,008
当期末残高	△10	△10	52,876

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,953	10,926	41,507	△3,500	52,887
当期変動額					
剰余金の配当			△749		△749
親会社株主に帰属する当期純利益			4,458		4,458
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,709	△100	3,608
当期末残高	3,953	10,926	45,216	△3,600	56,495

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△10	△10	52,876
当期変動額			
剰余金の配当			△749
親会社株主に帰属する当期純利益			4,458
自己株式の取得			△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2	3,606
当期末残高	△12	△12	56,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,217	7,843
減価償却費	6,569	6,740
長期前払費用償却額	157	126
減損損失	669	2,574
災害による損失	3,910	-
受取保険金	△3,909	-
受取補償金	-	△1,573
のれん償却額	1,814	1,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	258	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	120	185
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△127	△49
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	295	266
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△1,161
売上債権の増減額 (△は増加)	1,185	△701
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,147	△5,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,363	△2,018
前払費用の増減額 (△は増加)	△75	△76
未払費用の増減額 (△は減少)	57	109
未収入金の増減額 (△は増加)	△224	375
未払金の増減額 (△は減少)	378	△1,177
その他	481	1,064
小計	17,989	9,511
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△299	△267
法人税等の支払額	△2,189	△3,286
保険金の受取額	3,909	-
補償金の受取額	-	1,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,411	7,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,956	△5,761
有形固定資産の売却による収入	73	2,183
無形固定資産の取得による支出	△1,753	△1,994
長期前払費用の増加による支出	△133	△59
事業譲受による支出	△348	△367
事業譲渡による収入	75	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△597	△1,433
貸付金の実行による支出	-	△2,096
貸付金の回収による収入	84	89
敷金及び保証金の差入による支出	△935	△779
敷金及び保証金の回収による収入	194	219
その他	△18	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,313	△10,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	1,000
長期借入れによる収入	10,900	13,500
長期借入金の返済による支出	△27,966	△12,366
リース債務の返済による支出	△140	△145
割賦債務の返済による支出	△462	△424
自己株式の取得による支出	△0	△100
配当金の支払額	△749	△749
その他	△28	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,448	713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,350	△1,772
現金及び現金同等物の期首残高	32,893	25,543
現金及び現金同等物の期末残高	25,543	23,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業及び医療従事者派遣・紹介事業の三つの事業ユニットにより組織が構成されており、各ユニット単位で包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」及び「医療従事者派遣・紹介事業」の三つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は調剤薬局の経営を、「医薬品製造販売事業」はジェネリック医薬品を主とした医薬品の製造販売を、また「医療従事者派遣・紹介事業」では薬剤師、医師、看護師などの医療関係者を対象とした人材の派遣紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	265,624	26,789	6,979	299,392	—	299,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,047	11	18,058	△18,058	—
計	265,624	44,836	6,991	317,451	△18,058	299,392
セグメント利益又は セグメント損失(△)	13,009	△53	576	13,532	△6,943	6,589
セグメント資産	102,857	69,720	4,163	176,741	2,012	178,753
その他の項目						
減価償却費	2,619	3,478	100	6,198	371	6,569
のれん償却費	1,698	97	17	1,814	—	1,814
減損損失	669	—	—	669	—	669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,370	1,493	249	8,114	248	8,362

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△6,943百万円にはセグメント間取引消去36百万円及び全社費用△6,980百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,012百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△2百万円、棚卸資産の未実現利益の消去△182百万円及び全社資産2,196百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地であります。
 - (3) 減価償却費の調整額371百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額248百万円は、全社資産(建物等)にかかるものであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	280,161	25,103	8,052	313,318	—	313,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	13,472	10	13,486	△13,486	—
計	280,164	38,575	8,063	326,804	△13,486	313,318
セグメント利益又は セグメント損失(△)	14,666	△1,392	758	14,032	△6,445	7,586
セグメント資産	107,392	71,141	3,914	182,448	2,849	185,297
その他の項目						
減価償却費	2,751	3,492	95	6,340	400	6,740
のれん償却費	1,836	97	17	1,952	—	1,952
減損損失	2,463	111	—	2,574	—	2,574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,536	2,030	79	9,647	674	10,321

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△6,445百万円にはセグメント間取引消去90百万円及び全社費用△6,536百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,849百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△20百万円、棚卸資産の未実現利益の消去△99百万円及び全社資産2,969百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地であります。
 - (3) 減価償却費の調整額400百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額674百万円は、全社資産(建物等)にかかるものであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	14,920	142	156	15,220

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	14,012	44	138	14,195

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,763円34銭	1,888円17銭
1株当たり当期純利益	123円56銭	148円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,876	56,483
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,876	56,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	29,986	29,914

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度末において信託が保有する自己株式数は72千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,705	4,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,705	4,458
期中平均株式数(千株)	29,987	29,940

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が保有する期中平均自己株式数は46千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。